



サプライチェーンのグリーン化と 輸配送の取り組み

グリーン購入ネットワーク（GPN）
事務局長 深津学治



グリーン購入の普及を推進する全国ネットワーク

1. 持続可能な購入活動への活動領域の拡大
2. 購入者に向けた意識醸成と取り組み支援



商品選択

- 20分野の購入指針
- 環境配慮製品の総合サイト『エコ商品ねっと』



教育・研修・取り組み支援

- 研修会・セミナー
- サプライチェーンの調査・評価
- 調達方針策定・見直し



表彰・評価・政策提言

- グリーン購入大賞
- 政策提言



地域での普及

グリーン購入の普及を図る拠点 (地域ネットワーク)



子ども向け啓発冊子



© Green Purchasing Network(GPN)

環境配慮製品・サービスの総合サイト

エコ商品ねっと

製品の環境パフォーマンス比較データベース
<https://www.gpn.jp/econet/>

- 約**15,000商品**の環境情報を掲載
- 年4回掲載情報を最新化
- グリーン購入法適合商品**を検索できる
- 環境ラベルの取得状況が分かる
- 都道府県・政令市の**76%、400団体超***が参考情報として利用
- ほぼ全ての主要メーカーの主要製品の情報が入手可
- 各社の商品情報を比較できる





2019年度

SDGs 研修会

2019年9月
2020年2月
(月1回開催 全6回)



主催/グリーン購入ネットワーク(GPN)

第1回 SDGsを理解する

9月18日(水)

■ **なぜSDGsの活動が世界や日本にとって求められているのか**

講師 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事
有馬 利男 氏

■ **持続可能な消費と生産のあるべき姿**

講師 グリーン購入ネットワーク 会長
(東京大学 大学院工学系研究科化学システム工学専攻 教授)
平尾 雅彦

第2回 現状把握・課題整理

10月9日(水)

■ **マテリアリティを把握し、事業を通じてSDGsに貢献するための取り組みについて**

講師 日本電気株式会社 執行役員 CSCO(チーフサプライチェーンオフィサー)
清水 茂樹 氏

■ **お買い物で未来を変える! お客さまとともに実践するSDGs**

講師 イオン株式会社 環境・社会貢献・PR・IR担当付 担当部長
金丸 治子 氏

第3回 優先課題の整理

11月21日(木)

■ **矛としてのSDGs、盾としてのSDGs -チェックリストに基づき自らを分析する-**

講師 グリーン購入ネットワーク 事務局長
深津 学治

■ **オフィス環境をSDGsの視点で整理しながら働く未来型オフィスとは**

講師 株式会社イトーキ CSR推進部 部長
原 孝章 氏

第4回 目標の設定

12月10日(火)

■ **グローバルな視点でSDGsの本質を考える。日本と世界の違い。**

講師 株式会社イースクエア 共同創業者
ピーター D. ピーダーセン 氏

■ **SDGs視点で社会課題解決と企業成長を両立させるサステナビリティ戦略**

講師 コニカミノルタ株式会社 サステナビリティ推進部 環境推進グループリーダー(部長)
徳地 雅広 氏

第5回 経営への統合

1月15日(水)

■ **あらゆるジェンダーがいきいきと働くインクルーシブなダイバシティへの取り組み**

講師 全日本空輸株式会社執行役員 ANAテレマート株式会社代表取締役社長
梶田 恵美子 氏

■ **自治体における地域循環型を実践するアミタのビジネスモデル**

講師 アミタ株式会社 代表取締役(元GPN事務局長)
佐藤 博之 氏

第6回 コミュニケーション

2月21日(金)

■ **SDGsとコーポレートコミュニケーション**

講師 株式会社リソナホールディングス 執行役
コーポレートコミュニケーション部担当
品田 一子 氏

■ **周囲を巻き込むイベントの力、レガシーを生み出すサステナビリティアプローチ**

講師 株式会社セレスポ 経営企画部 コーポレートデザイン室長
越川 延明 氏

グリーン購入の導入・レベルアップ支援 (環境省事業)

グリーン購入や環境配慮契約を導入・実施しようとする地方公共団体に、方針の策定やグリーン購入の導入、レベルアップに向けた実務等の支援を行う業務

	支援内容	支援団体
グリーン購入	調達方針・手順書等の新規作成	愛荘町、近江八幡市、甲賀市、本庄市、瀬戸市、大和町、渋川市、日高市、小田原市、阿波市、土佐町
	方針の見直し	川口市、秩父市、石巻市、函館市、旭川市、八千代市、船橋市、草加市
	職員研修	石巻市、横浜市、大和町
	県内市町村の調達方針新規作成	高知県
環境配慮契約	方針の新規作成	松戸市、深谷市、千葉市、旭川市、日高市、八千代市、船橋市、つくば市
	方針の見直し	佐賀市、新潟市、小田原市、宝塚市
	職員研修	新潟市、つくば市

「消費と生産」を通じたSDGsへの貢献

VOCを削減した印刷

フェアトレード
商品



えるぼし認定企業
(女性活躍企業)へ
の発注

雨水、中水の利用



再生可能エネルギー
を利用した製品



公共工事に
リサイクル資材



省エネ機器
(LED、自動車)
輸配送



海のエコラベル
(MSC)認証製品

間伐材や森林認証材(FSC、PEFC)、
廃木材などで作られた製品

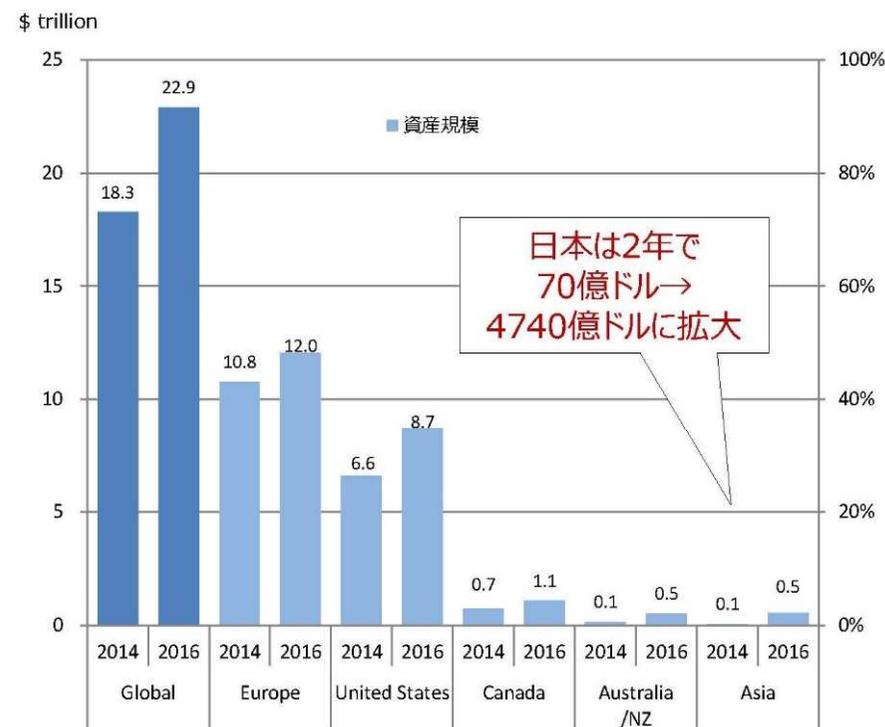
サプライチェーンと 企業評価



お金の流れを変えるESG投資

- 従来の財務情報だけでなく、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の要素も考慮した投資のこと。
- 年金基金などの機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及。
- 気候変動などの長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価する手法として注目。

ESG市場の拡大 (2014~2016年)



(出所) GSIA(Global Sustainable Investment Association)
「2016 Global Sustainable Investment Review」

(注) GSIAレポートにおいては、「ポートフォリオ選択・運用においてESG要素を考慮する投資 (SRI) 市場」のデータとして記載している。

事例：凸版印刷のCSR調達サプライチェーン全体への推進

凸版グループCSR調達ガイドライン

1. 基本的調達基準

品質の維持・向上、適正な価格、安定供給、製品の安全等

2. 人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準

人権、労働(強制労働・児童労働の禁止)、環境、腐敗防止

取引先へのガイドライン説明と売買基本契約の締結

2018年度までに2,104社の取引先へガイドラインの説明を行いました。また、取り組みをサプライチェーン全体に推進するため、「トッパングループCSR調達ガイドライン」の遵守を定めた売買基本契約の締結を進めています。2018年度までに年間購入額10百万円以上の取引先の76%と締結しており、2025年度までには100%の締結を目指していきます。

環境分野では、個別に「原材料含有化学物質管理基準」や「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」などを設け、取り組みを進めています。

■ CSR調達ガイドライン説明実績

	2016年度	2017年度	2018年度
説明実施社数	7社	25社	4社
累計社数	2,075社	2,100社	2,104社

■ CSR調達ガイドラインの遵守を定めた売買基本契約の締結率(年間購入額10百万円以上の取引先)

	2016年度	2017年度	2018年度
累計締結率	68%	72%	76%

気候変動対策と サプライチェーン排出量



サプライチェーン排出量とは？

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類



○の数字はScope3のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

自社の排出量の把握

- 「地球温暖化対策推進法」による算定・報告・公表制度の施行以来、企業による**自社の排出量**の把握が定着している
- 排出量把握の定着とともに、自社の排出削減に対して企業が責任を負う、という考え方も一般的になろうとしている

ー 自社の排出量とは？

- 自社の燃料の使用に伴う排出(**直接排出**)
- 他社で生産されたエネルギーの使用(主に電力)に伴う排出(**間接排出**)

自社の排出量は「GHGプロトコル」において、
各々**Scope1**、**Scope2**として定義されている

自社の排出からサプライチェーン全体の排出へ

- 近年、自社の排出責任は**サプライチェーン全体**へと拡大している

自社の排出量の把握・削減は進めてきたが・・・

- 排出量の把握・削減は自社の排出のみでよいのか？
- 更なる削減の可能性はないのか？

算定範囲を**サプライチェーン全体**へ拡大

※「サプライチェーン」とは、原料調達から製造、物流、販売、廃棄に至る、企業の事業活動の影響範囲全体のこと。

「GHGプロトコル」は、サプライチェーン排出量のうちScope1、2以外をその他の間接排出量 = **Scope3**と定義。

サプライチェーン排出量の概念図

■ 製品のライフサイクルの段階ごとに見た、サプライチェーン排出量



カテゴリ1:
素材・部品製造の排出
カテゴリ4:
輸送・配送(上流)に伴う排出
など

カテゴリ11:
販売した製品の使用に伴う排出
カテゴリ12:
販売した製品の廃棄に伴う排出
など

A電機におけるカテゴリ4の削減対策

- 企業（事業内容）ごとに排出量の大きいカテゴリは異なる
- 自社のホットスポットを知ることは環境対策に取り組む第一歩となる

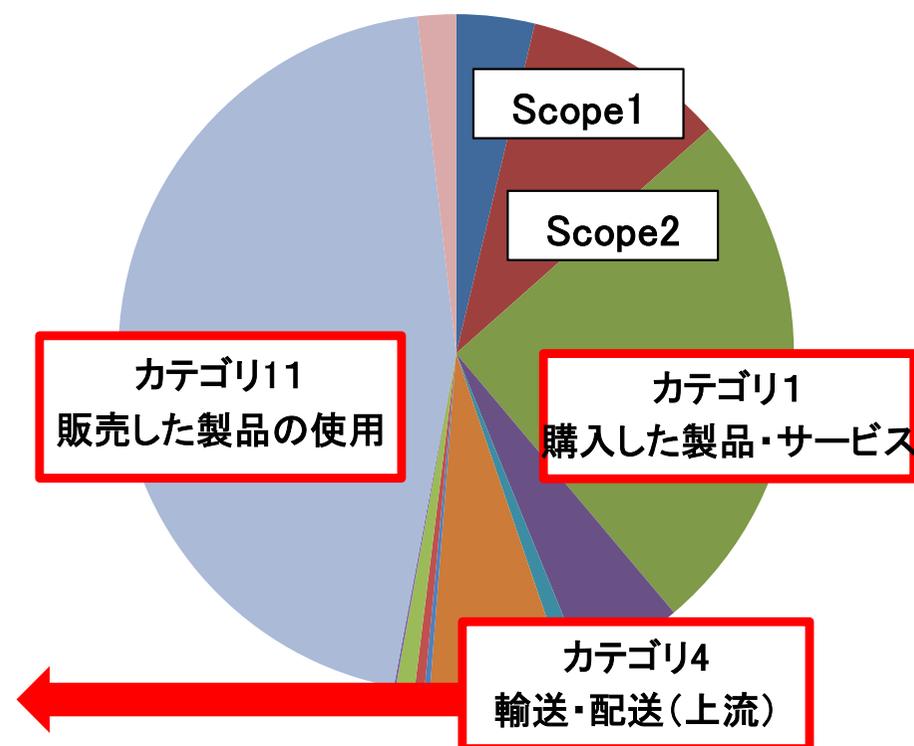
□ A電機（電機メーカー）のサプライチェーン排出量サンプル

● Scope別排出量

項目	排出年	CO2排出量	割合
Scope1	2015	120,000 t-CO2	4%
Scope2	2015	312,000 t-CO2	10%
Scope3	2015	2,770,000 t-CO2	86%

- カテゴリ4（輸送・配送（上流））の削減対策は、**輸送方法・輸送物の見直し**を進めること
- 輸送方法の見直しはモーダルシフトにより対応できる。航空トラック輸送から船舶輸送への切替や、トラック輸送から鉄道輸送等への切替など

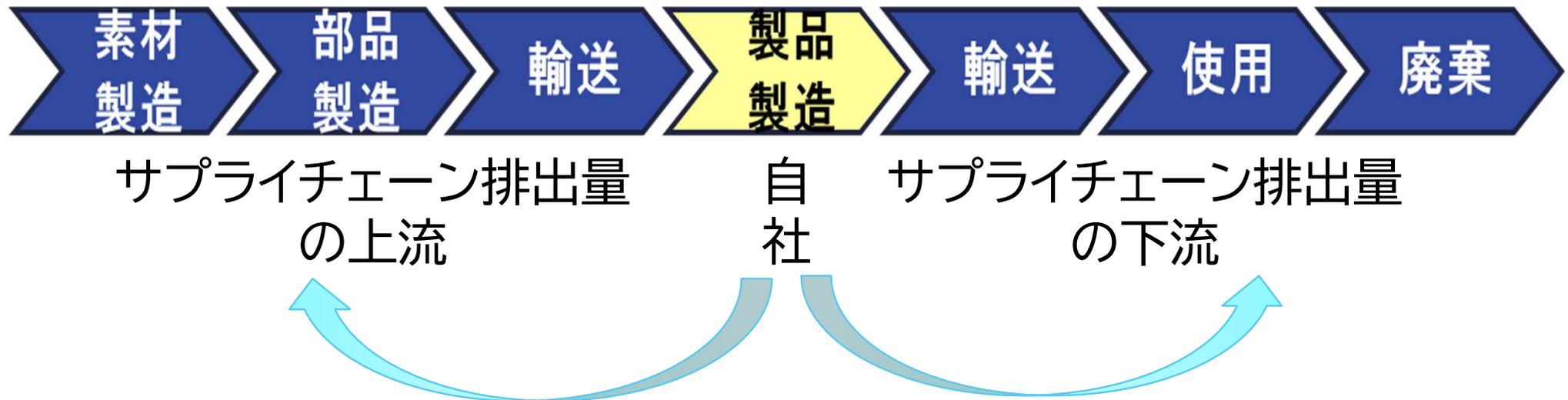
● カテゴリ別排出量グラフ



サプライチェーンは削減チャンスを広げる

- サプライチェーン排出量はサプライチェーン上の企業全員が関わりを持っている。また、どの企業にとってもサプライチェーン排出量に対する責任がある。

製品製造業者にとってのサプライチェーン排出量

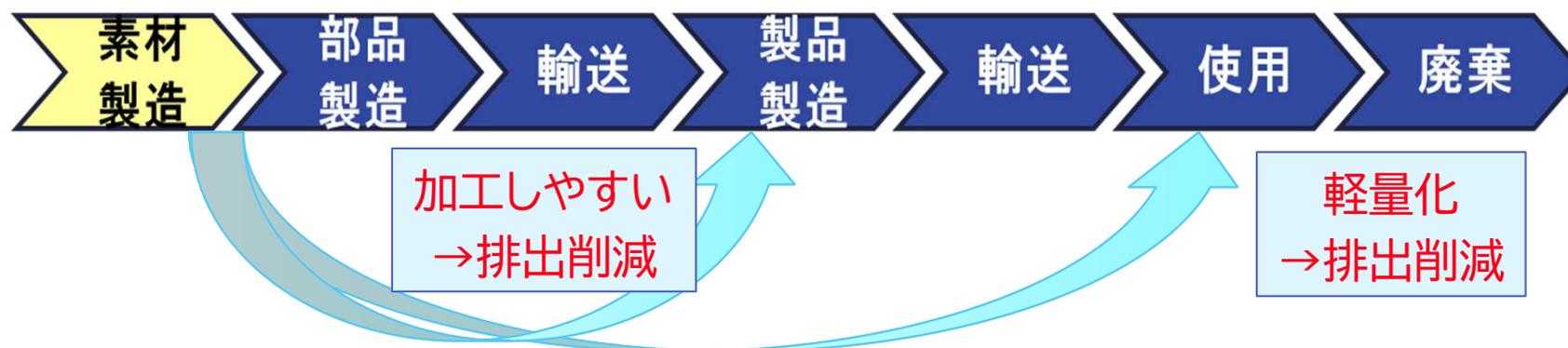


- 製品製造業者である自社からサプライチェーン排出量を見ると、**削減の対象は上流にも下流にも及ぶことができる。**

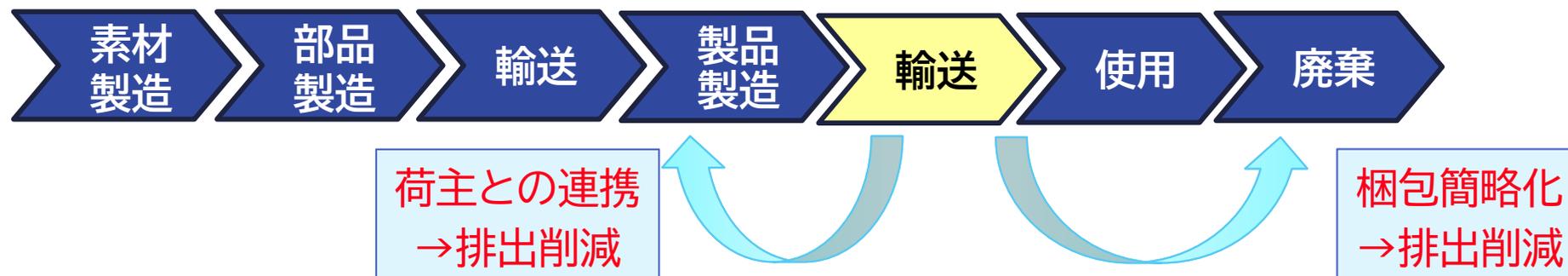
チャンスを得るのは製品製造業者だけではない

- サプライチェーン排出量で削減チャンスが広がるのは、製品製造業者には限られない→チャンスは全ての事業者

- 例えば、素材製造業者は・・・



- 例えば、輸送事業者は・・・



なぜサプライチェーン排出量を算定するのか？

サプライチェーン排出量の開示を求める動きが拡大。
サプライチェーン排出量の算定・削減は社会的に求められている



**ESG投資の呼び込みなど、資金調達の上でも
対応が必要！**

環境や社会への配慮が ビジネス要件になってきている

プラットフォーム

Sedex®
ecovadis

評価



ツール・取り組みサポート



Global Compact
Network Japan

CSR調達セルフ・アセス
メント・ツール・セット



持続可能な調達 アクションプログラム

輸配送（貨物自動車） 契約ガイドライン



輸配送（貨物自動車） 契約ガイドライン

- ・ 対象範囲・・・行政や企業が契約する、貨物自動車による物品等の運送契約全般

■ガイドライン

1. 荷主は、輸配送分野(貨物自動車)における**環境対策を行い**、サプライチェーン全体を考慮し、自社の責任として捉え、物流等取引先を巻き込んだ取り組みを行う。
2. 荷主は、貨物運送事業者の信頼性や透明性を考慮して、環境経営や安全性、環境取組における**第3者評価を受けた貨物運送事業者**を選択する。

荷主としての取り組み事項（1）

■荷主として期待される環境対策

1. 環境取り組み体制の構築
2. 鉄道及び船舶の活用などの輸送方法の選択
3. 輸送効率の向上
4. 低公害・低燃費車等の利用割合の向上
5. エコドライブの推進支援
6. 環境に配慮した物流資材(パレット、梱包材)の利用
7. 環境に配慮した製品開発の実施
8. 荷主と貨物輸送事業者との連携

輸配送における荷主向け環境取組状況チェックリスト

荷主が環境負荷低減に向けて考慮すべき事項

チェックリスト

3. 輸送効率向上

9. 輸送先や輸送量に応じた拠点経由或いは直送の使い分け、輸送ルートや輸送手段の適正化等を行い、全体の輸送距離が短縮するように貨物輸送事業者に依頼している

4. 低公害・低燃費車等の利用割合の向上

22. 低公害・低燃費車等*の利用に取引事業者と取り組んでいる

5. エコドライブの推進支援

24. エコドライブ推進や物流効率化のための検討の場を設け、定期的な改善に向けて取り組んでいる
25. エコドライブ推進マニュアルの有無やドライバーに対する教育や研修の実施、車両整備や点検等の実施状況を取引事業者を確認している

第三者評価を受けた事業者

① 環境経営の取り組み状況

- ISO14001
- グリーン経営認証
- エコアクション21、KES、エコステージ、
- その他の地方版EMS

② 燃費の取り組みを確認

- グリーン・エコプロジェクトへの1年以上の参加事業者、
或いはそれと同等の取り組みを担保し、第3者評価を取得している事業者
- 東京都貨物輸送評価制度で評価を受けた事業者
- 燃費におけるJクレジット創出に取り組む事業者

運送事業者の情報提供（エコ商品ねっと）

画像	概要	環境配慮特記事項	詳細
	新宿運輸商事	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>天然ガス車を導入し、環境への負荷軽減に努め、エコドライブを徹底しています。夏場にはゴーヤを栽培し、新宿区が進める「みどりのカーテン」を応援しています。</p>	詳細を見る
	大徳運輸	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>特になし</p>	詳細を見る
	都築運輸	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>ドライバー自らが手書きにより、走行管理、給油管理、燃費管理を実施。安全、社内研修会等で管理状況等を確認。車種毎に燃費目標を建てた活動を実践している。</p>	詳細を見る
	東京食料運輸株式会社	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>特になし</p>	詳細を見る
	藤倉運輸	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>特になし</p>	詳細を見る
	森田商運	<p>ガイドライン対象 G法適合</p> <p>特になし</p>	詳細を見る

グリーン購入調達方針等で「エコ商品ねっと」を記載している自治体 (GPN調べ)

北海道／札幌市／函館市／旭川市／
釧路市／苫小牧市／江別市／千歳市

青森県／弘前市／八戸市／岩手県／
宮城県／仙台市／石巻市／大和町／
秋田県／郡山市

新潟県／五泉市／朝日町／石川県／
福井市／都留市／長野県／飯田市／
岐阜県／岐阜市／土岐市／静岡県／
富士市

鳥取県／岡山県／広島市／尾道市
／福山市／山口県／山口市／周南
市／徳島県／香川県／阿波市／愛
媛県／高知県／南国市／土佐町

茨城県／栃木県／佐野市／日光市／矢
板市／高崎市／太田市／藤岡市／渋川
市／埼玉県／さいたま市／川口市／秩父
市／本庄市／千葉県／市川市／船橋市
／松戸市／八千代市／東京都／文京区
／大田区／中央区／昭島市／小金井市
／国分寺市／神奈川県／横浜市／横須
賀市／秦野市／厚木市／小田原市

北九州市／福岡市／佐賀市／熊本市／
別府市／宮崎県／鹿児島県／沖縄県／
宜野湾市

愛知県／春日井市／瀬戸市／近江八幡市／愛荘町
／京都市／宇治田原町／大阪府／堺市／寝屋川市
／藤井寺市／東大阪市／神戸市／西宮市／加古川
市／天理市／田原本町／和歌山県／田辺市

最後に・・・

“

グリーン購入は、円(¥)の投票
一人の百歩から 百人の百歩へ

”

グリーン購入ネットワーク事務局(GPN)
TEL. 03-5829-6912 E-MAIL gpn@gpn.jp